

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 石井工作研究所

コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井見敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長

(氏名) 辻野治弘

TEL 097-544-1001

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,147	△24.5	△247	—	△224	—	△194	—
23年3月期第2四半期	1,521	181.6	73	—	120	—	141	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△24.99	—
23年3月期第2四半期	18.18	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,593	—	5,561	—	—	84.3
23年3月期	6,930	—	5,862	—	—	84.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,561百万円 23年3月期 5,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,977	18.5	△167	—	△124	—	△94	—	△12.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	7,800,000 株	23年3月期	7,800,000 株
24年3月期2Q	26,866 株	23年3月期	26,866 株
24年3月期2Q	7,773,134 株	23年3月期2Q	7,773,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 1「経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

第2四半期決算説明資料は平成23年11月25日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) セグメント情報等	6
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって急速に悪化したあと、サプライチェーンの回復もあって持ち直し傾向にあるものの、円高の進行や海外景気の回復鈍化、電力供給制約等から、景気回復のテンポは緩やかになっております。

半導体業界では、サプライチェーンの立ち直りにより、生産活動は回復傾向にありましたが、夏場頃から最終製品において、在庫過多や過剰な供給能力等を背景にテレビ、PC、携帯電話等の需要が下振れし、在庫圧縮を進める動きもみられ、半導体製造装置市場は調整局面入りしております。

このような経済状況のもとで、当社は半導体関連事業では活発な受注活動と短納期を推進し、お客様のニーズに即した製品開発に努め、購入品や材料等の仕入価格低減による経費節減を図りました。

また、不動産・建築関係事業では、ソーラー発電装置の販売に注力しましたが、総じて、受注が伸び悩み、厳しい収益状況が続きました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は11億4千7百万円（前年同期比24.5%減）となり、営業損失は2億4千7百万円（前年同期は7千3百万円の営業利益）、経常損失は2億2千4百万円（前年同期は1億2千百万円の経常利益）、四半期純損失は1億9千4百万円（前年同期は1億4千1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

半導体業界の動向を映じて、受注は伸び悩み、全売上高の97.8%を占める半導体関連事業の売上高は、回復傾向にありました前年同期と比べ24.9%減少し、11億2千2百万円となりました。

②その他

不動産・建築関連事業及び浄水事業の売上高は2千5百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は34億3千9百万円となり、前会計年度末に比べ1億6千8百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が1億4百万円増加したものの、現金及び預金が2億4千5百万円減少したことによるものであります。固定資産は31億5千3百万円となり、前会計年度末に比べ1億6千9百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が1億3千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は65億9千3百万円となり、前会計年度末に比べ3億3千7百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4億1千2百万円となり、前会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は6億1千9百万円となり、前会計年度末に比べ3千7百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が4千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10億3千2百万円となり、前会計年度末に比べ3千5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は55億6千1百万円となり、前会計年度末に比べ3億1百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上1億9千4百万円及び剰余金の配当7千7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.3%（前会計年度末は84.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前払年金費用の減少及び減価償却費の計上等による資金の増加があったものの、税引前四半期純損失の計上及び売上債権の増加、配当金の支払等により資金が減少したことから、前事業年度末と比べ2億5千5百万円減少し、当第2四半期会計期間末には17億4千万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は1億8千7百万円（前年同四半期は3億9千万円の増加）となりました。これは主に前払年金費用の減少8千1百万円及び減価償却費の計上5千2百万円等による資金の増加があったものの、税引前四半期純損失の計上2億2千4百万円及び売上債権の増加1億4百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は投資不動産の売却を主因に9百万円(前年同四半期は6千5百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は配当金の支払により7千6百万円(前年同四半期は0百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年8月11日付当社「平成24年3月期第1四半期決算短信(非連結)」にて発表いたしました平成24年3月期の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,032	1,740,949
受取手形及び売掛金	890,234	994,790
商品及び製品	199,842	193,222
仕掛品	277,494	250,449
原材料及び貯蔵品	144,861	147,804
その他	133,537	136,215
貸倒引当金	△24,350	△24,155
流動資産合計	3,607,653	3,439,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	740,218	723,542
土地	1,820,173	1,820,173
その他(純額)	166,167	147,530
有形固定資産合計	2,726,560	2,691,246
無形固定資産	30,778	34,254
投資その他の資産	565,726	428,338
固定資産合計	3,323,065	3,153,840
資産合計	6,930,718	6,593,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,303	256,907
未払法人税等	11,519	7,852
引当金	67,440	66,920
その他	80,507	80,446
流動負債合計	410,769	412,126
固定負債		
役員退職慰労引当金	466,216	473,924
その他	191,065	146,011
固定負債合計	657,282	619,936
負債合計	1,068,051	1,032,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	1,948,787	1,676,785
自己株式	△11,423	△11,423
株主資本合計	5,880,923	5,608,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,256	△47,867
評価・換算差額等合計	△18,256	△47,867
純資産合計	5,862,667	5,561,052
負債純資産合計	6,930,718	6,593,115

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,521,333	1,147,867
売上原価	1,101,520	1,084,721
売上総利益	419,813	63,146
販売費及び一般管理費	345,966	311,045
営業利益又は営業損失(△)	73,846	△247,899
営業外収益		
受取利息	1,569	1,282
受取配当金	2,971	3,584
投資不動産売却益	38,144	17,177
その他	4,623	2,073
営業外収益合計	47,308	24,118
営業外費用		
為替差損	241	321
減価償却費	898	359
営業外費用合計	1,139	680
経常利益又は経常損失(△)	120,015	△224,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,700	—
特別利益合計	2,700	—
特別損失		
固定資産除却損	106	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	652	—
特別損失合計	758	45
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	121,956	△224,507
法人税、住民税及び事業税	2,130	2,843
法人税等調整額	△21,489	△33,079
法人税等合計	△19,359	△30,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	141,316	△194,271

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	121,956	△224,507
減価償却費	57,644	52,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,510	△520
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,707	7,707
受取利息及び受取配当金	△4,540	△4,867
為替差損益 (△は益)	64	137
投資不動産売却損益 (△は益)	△38,144	△17,177
固定資産除却損	106	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,116	△104,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,024	29,405
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,777	△4,389
立替金の増減額 (△は増加)	△2,846	△1,033
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△333	△3,353
長期前払費用の増減額 (△は増加)	650	952
前払年金費用の増減額 (△は増加)	51,971	81,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,931	5,604
未払金の増減額 (△は減少)	△23,482	△5,056
未収入金の増減額 (△は増加)	69,173	3,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△6,562
未収消費税等の増減額 (△は増加)	70,927	—
未払費用の増減額 (△は減少)	13,035	4,066
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,421	△2,019
小計	386,891	△188,279
利息及び配当金の受取額	4,541	4,861
法人税等の還付額	1,217	1,028
法人税等の支払額	△2,580	△4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,069	△187,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,321	△4,939
投資有価証券の取得による支出	△2,283	△2,527
投資不動産の売却による収入	80,600	23,233
無形固定資産の取得による支出	△806	△6,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,188	9,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	—
配当金の支払額	△164	△76,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	△76,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,021	△255,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,768	1,996,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,226,790	1,740,949

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,494,458	26,874	1,521,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,494,458	26,874	1,521,333
セグメント利益又は損失(△)	256,726	△33,402	223,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,726
「その他」の区分の損失	△33,402
全社費用(注)	△149,477
四半期損益計算書の営業利益	73,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,122,584	25,282	1,147,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,122,584	25,282	1,147,867
セグメント損失(△)	△74,947	△36,548	△111,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△74,947
「その他」の区分の損失	△36,548
全社費用(注)	△136,402
四半期損益計算書の営業損失(△)	△247,899

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。